

東京航空局

East Japan Civil Aviation Bureau

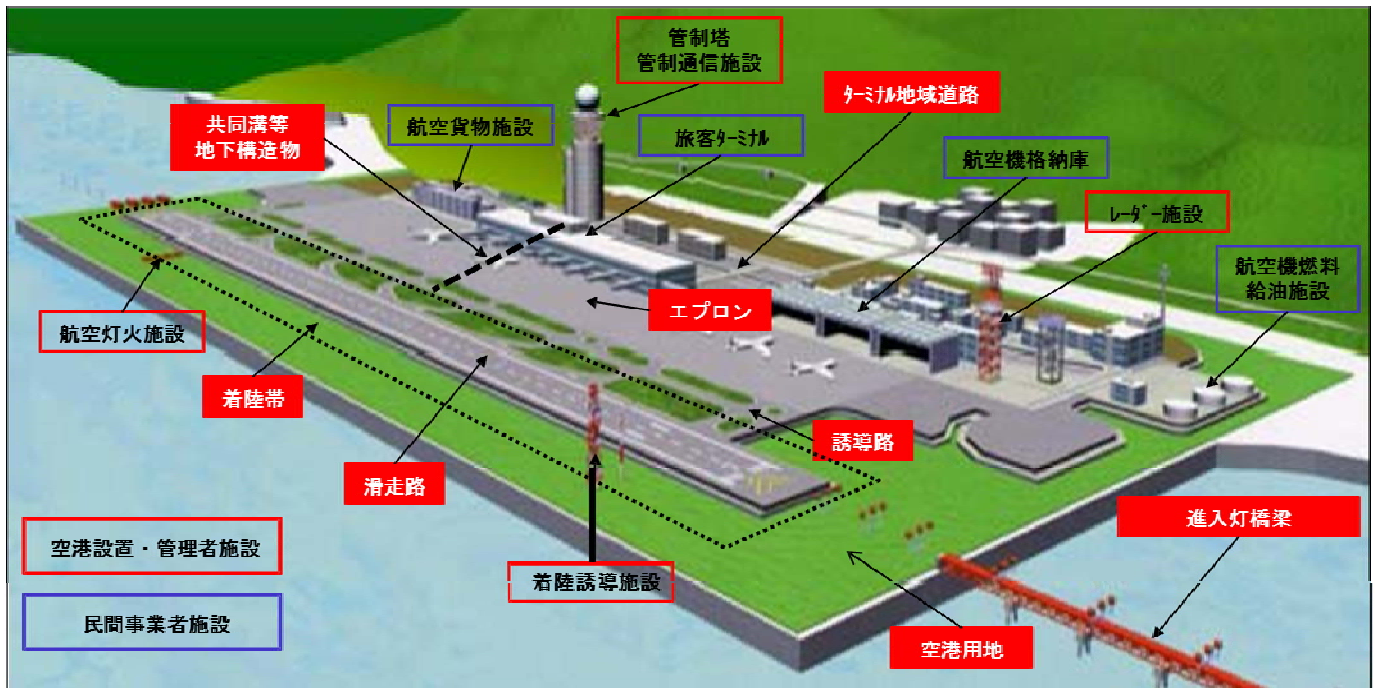
2019 国土交通省 東京航空局
 空港土木採用案内



- 【写真配置】
- 稚内空港
 - 新千歳空港
 - 函館空港 釧路空港
 - 新潟空港
 - 東京国際空港

空港土木施設の概要

滑走路、誘導路、エプロン及び構内道路の他、進入灯橋梁、共同溝および貯水槽など、空港の地上・地下にある様々な土木施設が空港の機能を支えています。



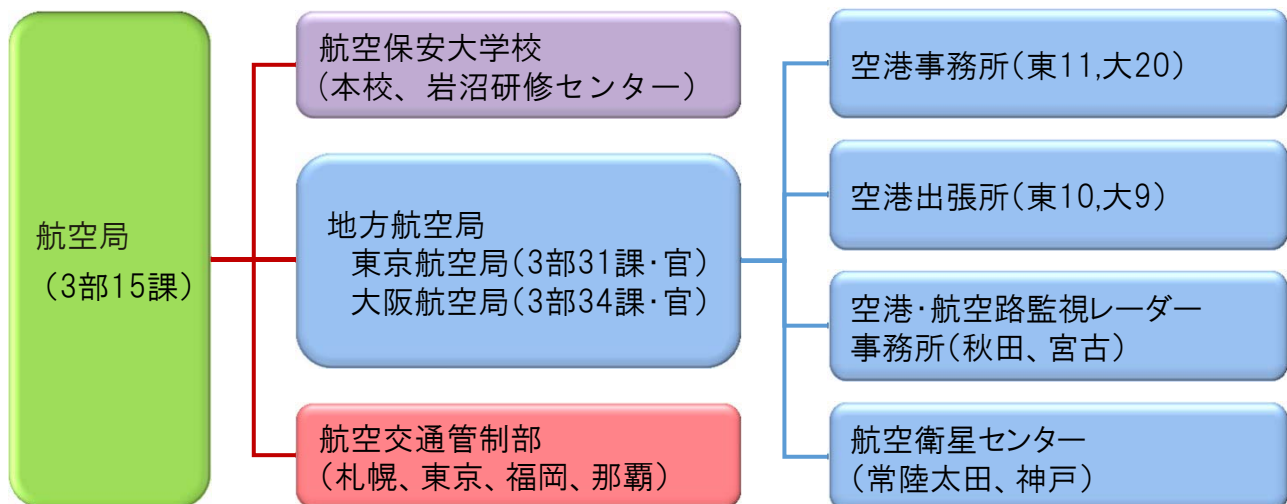
空港用地	埋立用地、切・盛土（高盛土）用地、護岸
滑走路等舗装	滑走路(As舗装)、誘導路(As,Co舗装)、エプロン(Co,As舗装)
地下構造物	共同溝、地下道、幹線排水溝
ターミナル地域	道路・駐車場舗装(As舗装等)、橋梁(鋼橋、Co橋)、案内標識、歩道ルーフ
付帯施設	鋼製柵、FRP製柵、排水施設(排水溝、調節池等)、消防水利施設(貯水槽、消火栓)
その他施設	進入灯橋梁、人工地盤

航空局の主な業務



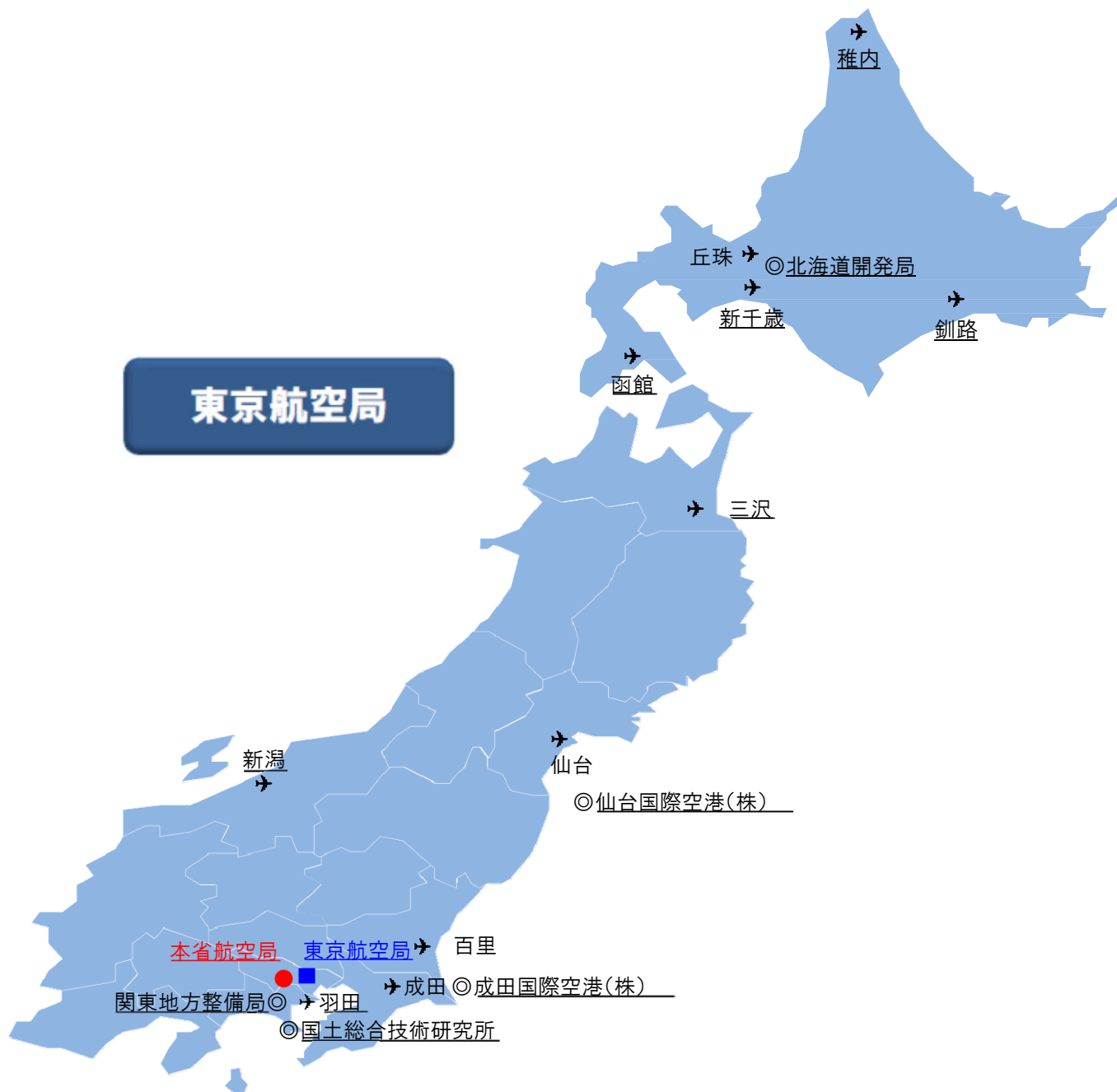
空港の整備、航空交通の安全確保および利用者利便の向上と航空運送事業の発展を担います。

航空局の組織



- ※ 航空保安大学校：航空保安業務の専門家を養成する教育訓練機関である。
航空管制科（航空管制官）、航空情報科（航空管制運航情報官）
航空電子科（航空管制技術官）
- ※ 地方航空局：管轄区域における航空運送事業、航空機の安全の確保、航空機騒音対策、航空従事者の教育・養成、飛行場の設置・管理・環境対策に関する事務
東京航空局：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県
山梨県、長野県、静岡県
大阪航空局：富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県
京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県
広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県
長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- ※ 航空交通管制部：管轄区域における航空交通管制、飛行計画に関すること。
日本の管制空域を4ブロックに分け航空管制官が24時間体制で航空路（エンルート）管制業務を行っている。

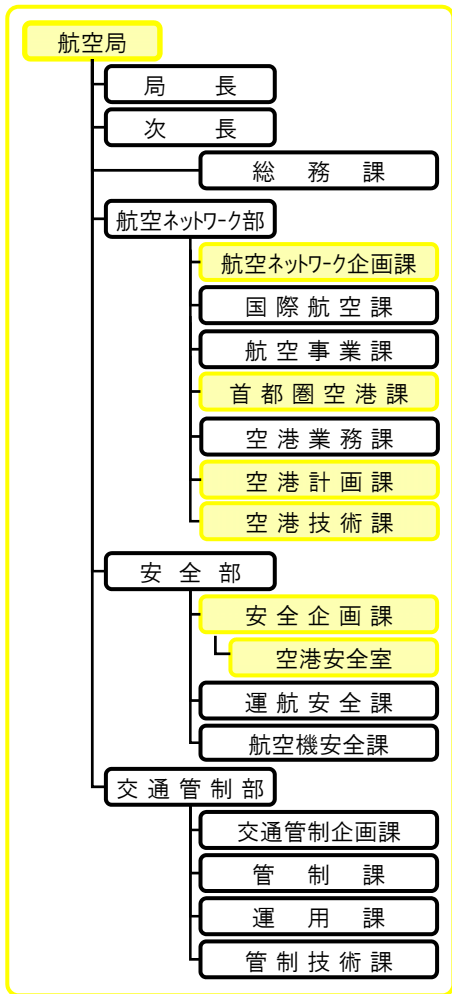
土木職の勤務地(東京航空局管内)



- 本省航空局
- 地方航空局
- 空港事務所
- ◎ 出向ポスト

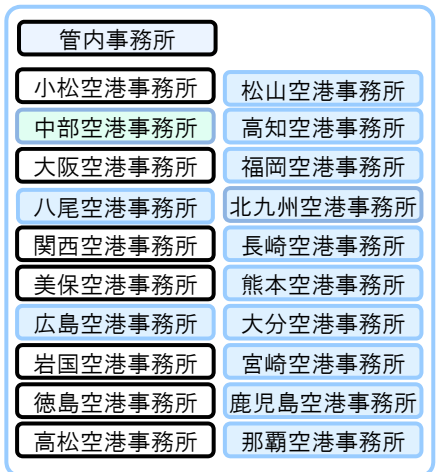
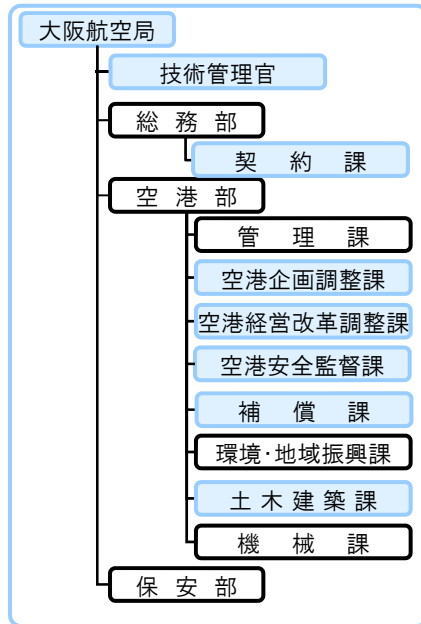
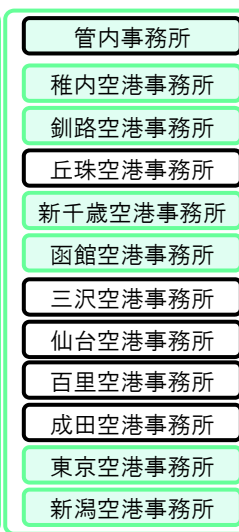
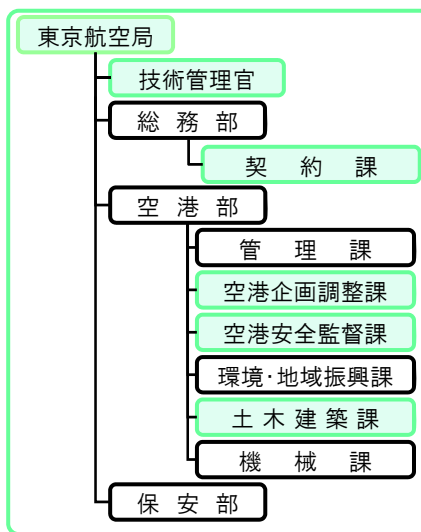
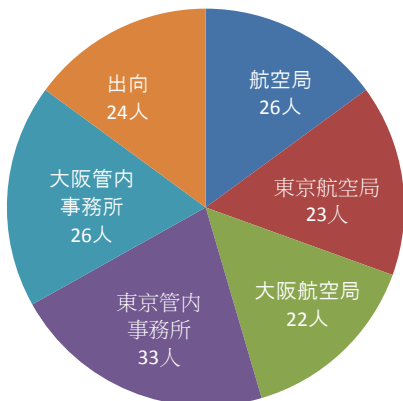
※下線__官署は土木職員配属官署

土木職配置官署



組織名は一部省略
土木職員配属先(計154名)
凡例 着色
※平成31年1月現在

土木職員構成



出向機関

- 国土総合技術研究所
- 空港研究部
- 地方整備局等
- 北海道開発局
- 関東地方整備局
- 九州地方整備局
- 沖縄総合事務局
- 周辺整備機構
- 福岡空港周辺整備機構

- 空港会社
- 成田国際空港株式会社
- 新関空国際空港株式会社
- 中部国際空港株式会社
- 運営権者
- 仙台国際空港株式会社
- 高松空港株式会社
- 福岡国際空港株式会社

*この他にも、国土交通省内外の国の機関に出向することがあります。現在は、内閣府に出向しています。

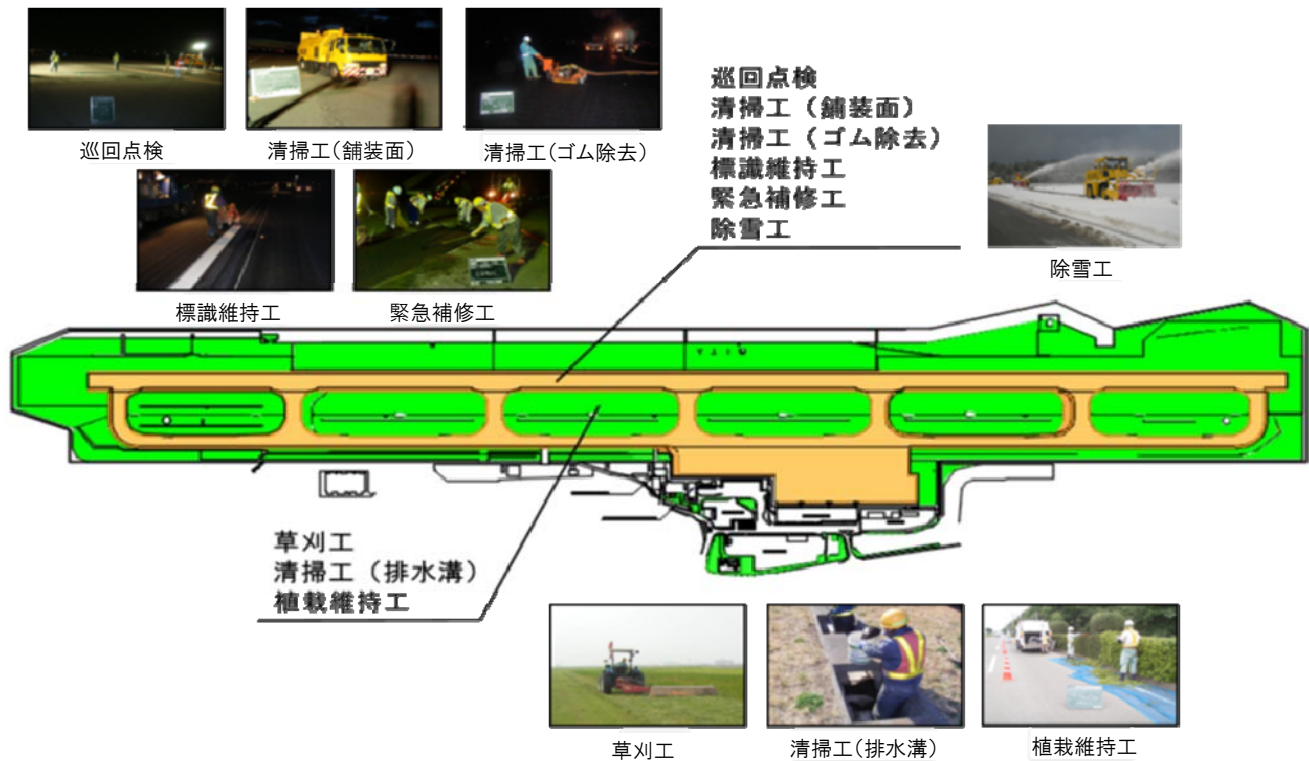
空港土木職員の業務

<p>空港土木施設の維持管理等業務</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■維持管理・更新計画書の策定⇒定期的な点検、診断の実施⇒適切な対応⇒計画の見直し ■土木工事の発注(設計、積算)・監督業務 ■空港特定運営事業者が行う維持管理業務等が要求水準を満たす管理・運営がなされているか モニタリングを実施
<p>整備計画の作成等企画的業務</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■空港等の設置や改良の整備計画 ■空港施設設置申請に係る審査・承認 ■空港等の改善のための調査・研究 ■上三項に係る他職種、他省庁、地方整備局、地方公共団体等との各種協議・調整
<p>技術審査業務</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■国直轄事業についての入札及び契約の技術的事項に関する審査 ■国直轄事業についての公共工事の品質確保等
<p>レギュレーション業務</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■航空保安プログラムに基づく空港等における安全監督業務 ■空港等の定期検査⇒不適切事項⇒改善計画⇒継続的監視
<p>情報の見える化業務</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■施設台帳等の整備や更新 ■施設の諸元、点検・診断及び修繕・更新の履歴等を内容とするデータベース(空港CALS)の各種情報の更新等
<p>自然災害時等における復旧支援、危機管理業務</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■被災空港等への迅速な復旧支援のため施設復旧活動(TEC-FORCEの支援活動)
<p>地方空港管理者等への支援・連携業務</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■「空港施設メンテナンスブロック会議(地方航空局主催)」の開催 ※維持管理に連携・支援及び情報交換推進情報交換推進 ■地方空港管理者等が施設の維持管理に関する規程等、維持管理・更新に資する情報の提供 ■空港管理者からの維持管理等に係る相談窓口の設置
<p>技術開発の推進業務</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■アスファルト舗装の劣化損傷の点検・診断手法の技術開発 ■維持管理に配慮した構造、工法の検討 ■生産性・安全性の向上に向けたICT(i-Construction)新技術(舗装工事への活用及び草刈の無人化の導入等)の取り組み

主な空港土木業務

① 空港土木施設の維持管理

- ・ 経常維持工事(緊急補修工、草刈工、清掃工、標識工、植栽工、除雪工等)
- ・ 空港土木施設の点検(巡回点検、緊急点検、定期点検)



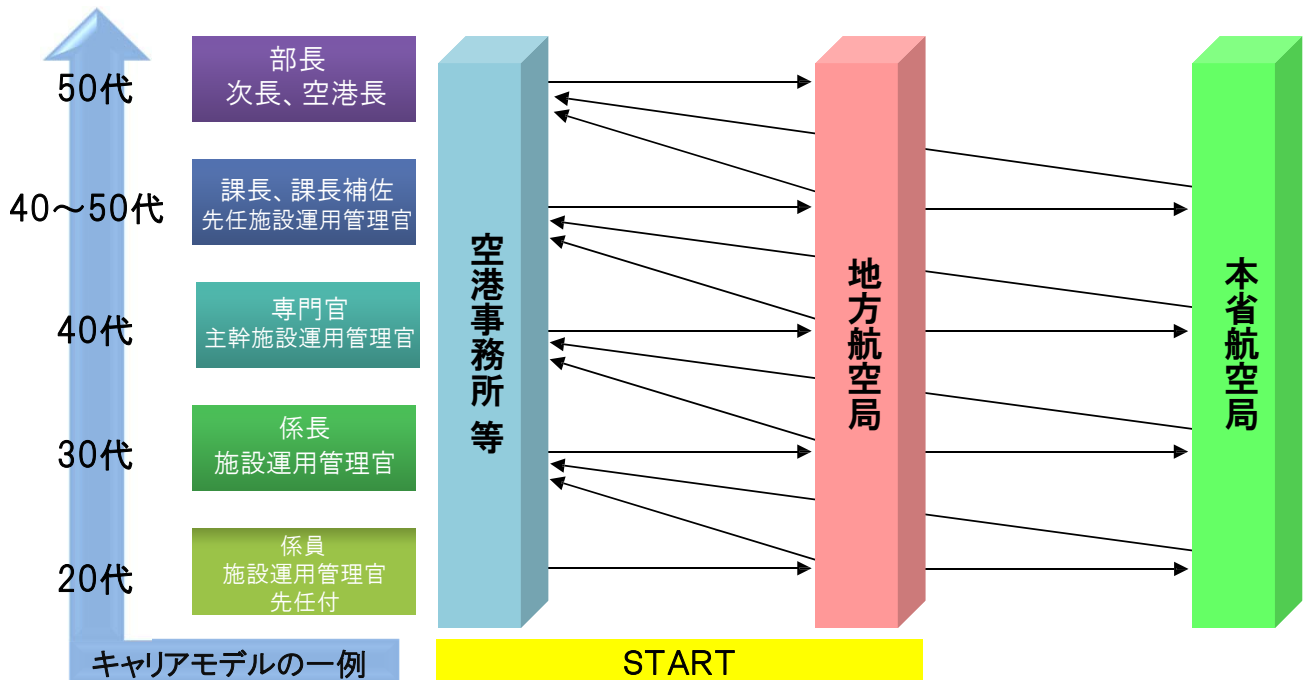
② 土木施設の調査・設計および施工(空港・航空路施設の整備)

- ・ 進入灯橋梁、消防水利貯水槽等の整備



土木職のキャリアパス

空港事務所や地方航空局で採用され、概ね2～3年ごとに異動し、様々なポストを経験していきます。企画調整、契約(技術審査)、安全監査に関係する業務、拠点空港事務所の交替制勤務など実施・運用側の双方の業務を行えることも大きな魅力です。また、キャリアの途中で関連する研究所や空港会社、地方整備局へ出向し経験を積むこともあります。



土木職の研修制度

航空局では入省してすぐに国家公務員としての使命、役割を学ぶ新規採用職員研修を実施しています。その後、業務・経験に応じた実務的な研修や各分野の専門的な研修を航空保安大学校・国土交通大学校柏研修センター・国土技術政策総合研究所研修センター等で実施しています。



給与・勤務時間など

○採用当初の給与

採用当初の給与は、経験、勤務地等によって異なります。
 (新規卒業者で東京航空局に勤務した場合(平成30年4月1日現在))

試験区分	適用俸給表	俸給
一般職 (大卒程度)	行政職俸給表(一)	179,200円 ※1 215,040円 ※2
一般職 (高卒)	行政職俸給表(一)	147,100円 ※1 173,578円 ※2

※1 行政職俸給表(一) 大卒は1級25号俸、高卒は1級5号俸の場合

※2 地域手当(俸給等の18%)を加算した合計額

○各種手当(平成30年4月1日現在)

扶養手当	(例)扶養している配偶者がいる場合、月額6,500円を支給
地域手当	東京都特別区内に勤務する場合、俸給等の18%を支給
住居手当	借家に住んでいる者等に、月額最高27,000円
通勤手当	交通機関等利用者に、1箇月当たり最高55,000円
期末手当 勤勉手当	1年間に俸給等の約4.45月分(6月、12月に支給)
その他	超過勤務手当等

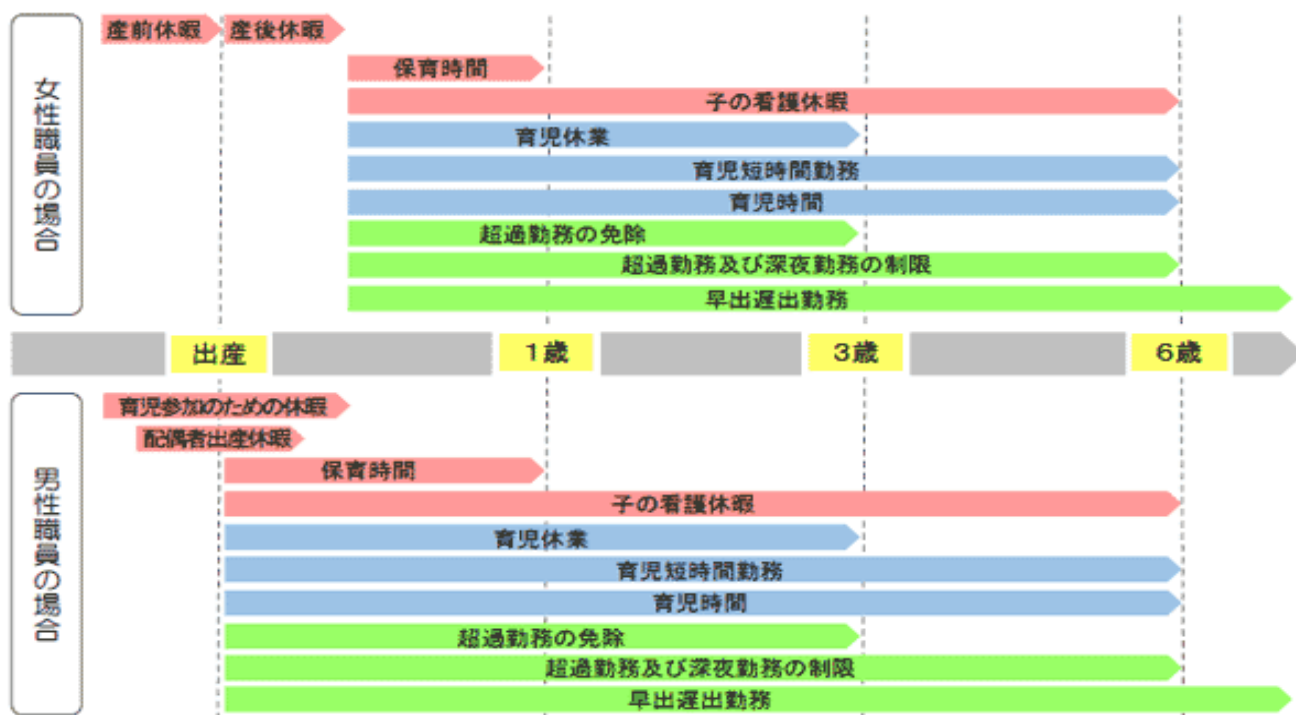
○勤務時間・休暇等

勤務時間は1日:7時間45分(週38時間45分)、原則として土、日曜日及び祝日等、年末年始(12月29日~1月3日)は休みです。ただし、官署によっては、交代制勤務となる場合もあります。

休暇には、年20日の年次休暇(4月1日採用の場合、その年は15日。休暇の未使用分は20日を限度として翌年に繰り越し)のほか、病気休暇、特別休暇(夏季・結婚・出産・忌引・看護・ボランティア等)、介護休暇があります。

ワークライフバランス(仕事と生活の調和のための制度)

仕事と育児の両立のための主な支援制度と利用可能期間



産前休暇・産後休暇	出産の6週間前から8週間後までの休暇
育児参加のための休暇	妻の産前・産後休暇中に就学前の子を養育するための休暇(5日)
配偶者出産休暇	妻の出産の付添いなどのための休暇(2日)
保育時間	授乳や託児所等への送迎などのための休暇(子が1歳になるまで、1日2回それぞれ30分以内)
子の看護休暇	子の急な発熱などの際の看護のための休暇(子が就学するまで、年5日)
育児休業	子を養育するための休業(子が3歳になるまで)
育児短時間勤務	子を養育するための短時間での勤務(子が就学するまで)
育児時間	子を養育するため1日の勤務時間の一部を勤務しない(子が就学するまで、1日2時間以内)
超過勤務の免除	子を養育するため職員の超過勤務を免除する制度(子が3歳になるまで)
超過勤務及び深夜勤務の制限	子を養育するため超過勤務の制限(月24時間以内かつ年150時間以内)、深夜勤務の制限(子が就学するまで)
早出遅出勤務	放課後児童クラブへの送迎などのための勤務時間帯の変更

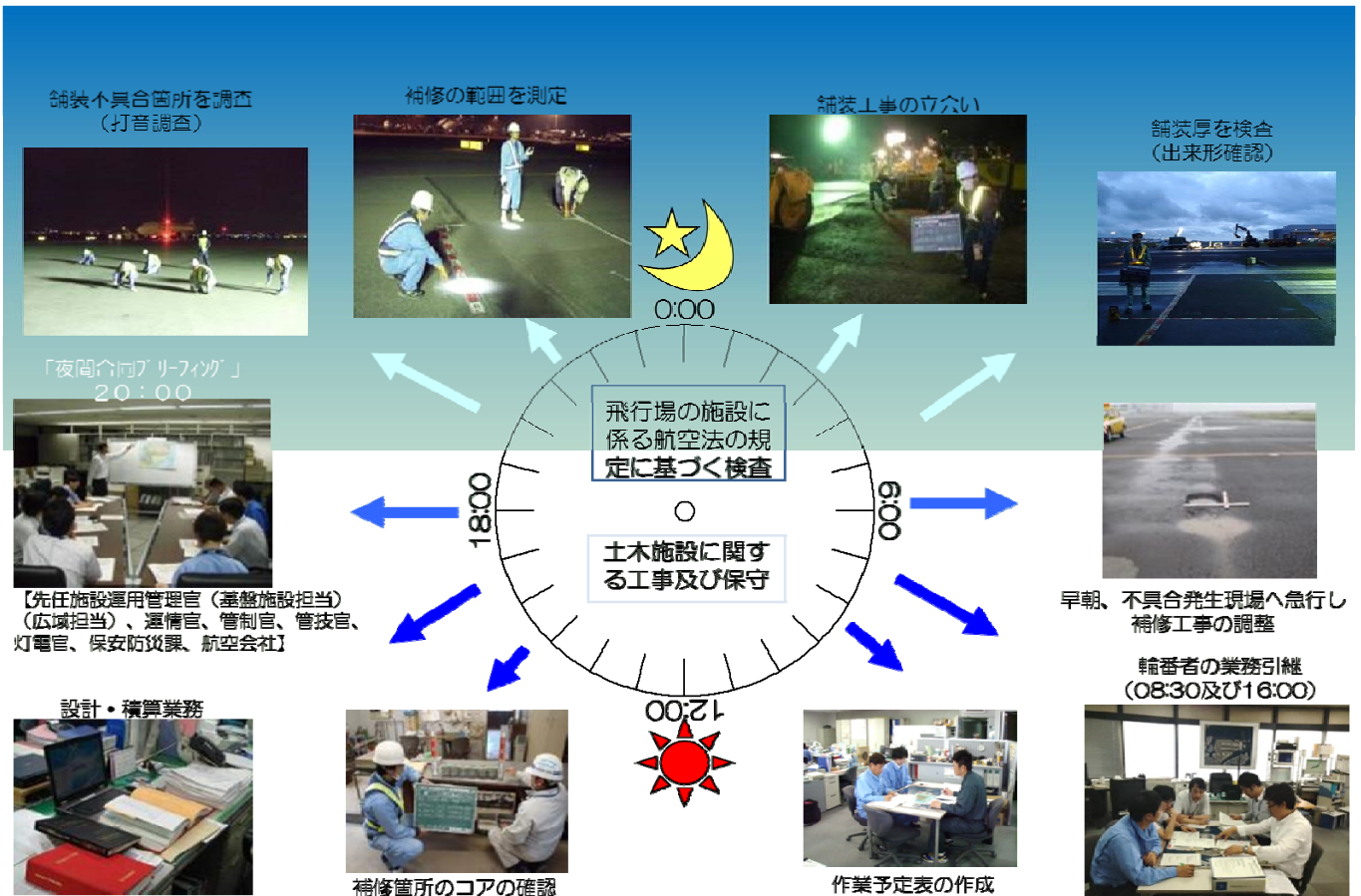
※ このほかにもワークライフバランスのための様々な支援制度があります。

各官署の勤務時間

- 本省、東京航空局、東京空港事務所（輪番者は除く）
 - A：8時30分～17時15分
 - B：8時45分～17時30分
 - C：9時00分～17時45分
 - D：9時15分～18時00分
 - E：9時30分～18時15分
- 大阪航空局
 - A：8時30分～17時15分
 - B：9時00分～17時45分
- その他の地方空港事務所
 - 8時30分～17時15分
- 休憩時間（1時間）
 - 12時00分～13時00分
- 東京空港事務所及び那覇空港事務所（交代制勤務）
 - A：8時30分～16時45分
 - B：16時00分～24時15分
 - C：00時15分～9時00分
 - X：公休

A, B, C, Xを4週間繰返し勤務、ただし、4週間の勤務の間に2日連続の公休を設ける。

東京・那覇空港事務所の交代制勤務者の1日



空港経営改革推進(コンセッション)

国管理空港等

民活空港運営法に基づき民間による一体経営を実現し、着陸料等の柔軟な設定等を通じた航空ネットワークの充実、内外の交流人口拡大等による地域活性化を図る。

民間委託手法

国が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体経営

関西国際空港・伊丹空港

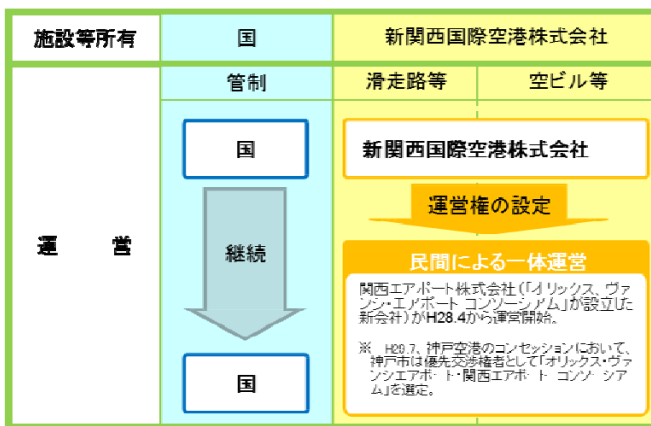
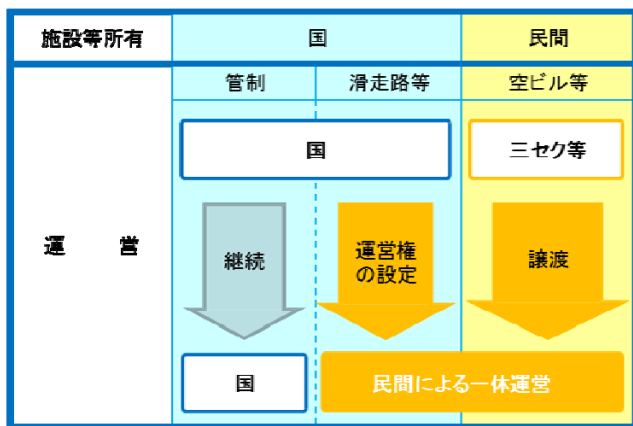
経営統合法に基づきコンセッションを実施することで、関空債務の早期・確実な返済を行い、関空の国際拠点空港としての再生・強化、関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。

民間委託手法

新関西国際空港株式会社が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体経営

(※) H24.7、新関西国際空港株式会社は、国管理空港であった伊丹空港についても経営統合し、関空との一体運用を開始

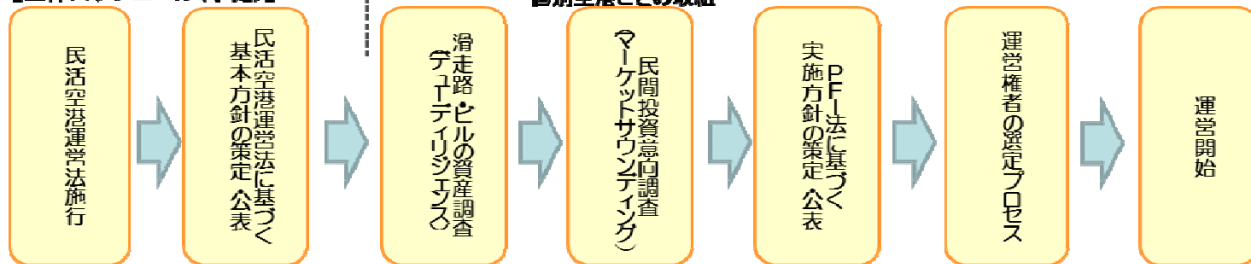
(※) 関空の土地については、新関西国際空港株式会社の子会社が保有



空港運営の民間委託に関する検討状況

【全体スケジュール(予定)】

個別空港ごとの取組



空港名	基本方針公表	資産調査	意向調査	実施方針公表	選定プロセス	運営開始
仙台空港	H25	H25.11~	H26.4	H26.6~	H28.7~	
高松空港	~H26	H27.10~	H28.7	H28.9~	H30.4~	
福岡空港	~H27	H28.7~	H29.3	H29.5~	H31.4~	
北海道内7空港	~H29	H29.7~	H30.3	H30.4~	H31.4~	
熊本空港	~H29	H29.6~	H30.1	H30.3~	H32.4~	
広島空港	~H29	H29.10~	H31	H31~	H33~	

※ 関西・伊丹空港(H28.4)、但馬空港(H27.1)、神戸空港(H30.4)では、運営の民間委託を開始
※ 静岡空港、南紀白浜空港、鳥取空港においても、手続き中

H21~7空港一体のビル経営開始
H26~新千歳空港
H210~旭川空港
H33~稚内・釧路・函館空港
帯広・苫小牧空港

よくある質問

○求める人材について

日々発展する航空を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる「応用力」、航空局ならではの多様な職種の間と協調できる「コミュニケーション能力」、どのような仕事にもポジティブに取り組む「前向き力」を持っている人を求めています。

○人事異動について

転勤の範囲は全国であり、異動周期は2～3年程度です。なお、北海道内の国管理空港については平成32年度から運営委託を行うため、今後は北海道地域の勤務地が減少して、関東および沖縄の勤務地が増えると思われます。



○空港土木職員に必要な資格などについて

- ・土木関連：土木技術関連では取得が必須の資格はありませんが、空港土木業務に携わる上で役に立つことも多いので、なるべく取得されることをお勧めします。現役職員も、技術士や土木施工管理技士などを受験する人が増えています。
- ・語学能力：外語能力は必須ではありませんが、一部の部署では相応の英語力が必要になりますので、語学スキルを活かした業務に携わることもできます。
- ・運転免許：施設点検や工事監督等の現場業務の移動手段として自動車を利用しますので、普通自動車免許(1種)の取得は必須です。採用面接の時点では不要ですが、採用着任時までには必ず取得して下さい。



○地方整備局との違いについて

国土交通省には各地方に地方整備局と言う組織があり、地方整備局の港湾空港部でも空港土木業務の一部を担当していることから、地方航空局との違いについて質問を受けることが多いのでご説明します。

私たち地方航空局では土木施設の維持管理をメインとし、保守、補修、改修を担当し、整備局では新規や改良整備事業のみを担当しています。

改良整備部門は、地方航空局と各地方整備局との調整により分担を決めています。

地方航空局と比べると、地方整備局の方が組織体制が大きいいため比較的大きな整備工事を扱う事が多いですが、地方航空局から整備局に出向する機会があります。

○採用実績について

国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験)及び(高卒者試験)の技術区分(土木)の合格者をメインに、大学、短期大学、大学院、高等専門学校、専門学校など、高校卒業以上の方々から幅広く採用しています。民間企業を経験し、即戦力として期待できる方も歓迎します。

現在、総勢154名の土木職員のうち2名が女性です。土木職に限ると女性職員の人数はまだ少ないのですが、航空局内の他職種には女性職員が大勢いますので、女性も安心して働くことができる職場です。空港土木職は女性の採用希望者も大歓迎です。



採用人数(うち、女性)

	大卒程度試験	高卒者試験
平成28年度	3名(0名)	2名(0名)
平成29年度	4名(0名)	2名(0名)
平成30年度	4名(0名)	3名(1名)

問い合わせ先

【東京航空局】

・住所：〒102-0074 東京都千代田区九段南1-1-15

九段第2合同庁舎

・電話番号：直通 03-5275-9295

・部署：東京航空局空港部土木建築課

・担当：高畠 宏一（たかはた こういち）

・URL：<http://www.cab.mlit.go.jp/tcab/>

・アクセス：東京メトロ東西線・半蔵門線、都営地下鉄新宿線「九段下駅」6番出口から徒歩5分



【大阪航空局】

・住所：〒540-8559 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76

大阪合同庁舎第4号館

・電話番号：直通 06-6949-6226

・部署：大阪航空局空港部土木建築課

・担当：佐野 誠（さの まこと）

・URL：<http://ocab.mlit.go.jp/top/>

・アクセス：大阪市営地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目駅」⑤番出口すぐ

